

厚生労働科学研究費補助金（免疫・アレルギー疾患研究事業）
分担研究報告書

アレルギー疾患患者とその家族の災害への備えに関するアンケート

研究分担者 伊藤浩明 あいち小児保健医療総合センター センター長
正木克宜 慶応義塾大学医学部内科学（呼吸器） 助教

研究要旨：アレルギー疾患を持つ本人・家族に、災害対応に関するアンケートを行った。回答者 3471 人のうち 78%は SNS から回答した。被災時に公的避難所を選ばない者が 31%いたが、その 1/3 は避難所を知らなかった。食物アレルギー患者の 83%は何らかの食糧備蓄をしており、69%は 3 日以上
の備蓄があった。平時に知りたい情報は多岐に及び、その手段も幅広かったが、被災時には印刷物を求める声が多かった。

A. 研究目的

大規模災害において、アレルギー疾患患者は特別な環境対策や食品の配慮などが必要であり、「要配慮者」に位置づけられている。そこで本分担研究では、全国の小児・成人のアレルギー疾患患者に幅広くアンケート調査を行い、大規模災害に対する患者・養育者の意識や準備状況、必要とする情報や対策に関するアンメットニーズを把握することを目的とした。

B. 研究方法

2021 年 1 月 4 日～2021 年 2 月 28 日において、アレルギー疾患の子どもを持つ養育者および成人（20 歳以上）患者本人に対して、アンケート調査を行った。回答者の条件は、家族（養育している子ども）または本人がアレルギー疾患を持っていると自己判断した者とした。

アンケートは Google フォームで公開し、全国のアレルギー患者会や支援団体、医療機関、それらが発信するメールや Social networking service (SNS)、Web サイト、関連学会の Web サイト（アレルギーポータルを含む）などを通して広く広報した。

（倫理面への配慮）

本研究は、あいち小児保健医療総合センターにおける

倫理委員会で承認を受けて実施した（承認番号 2020096）。回答者は自発的にサイトにアクセスした上で、調査対象に合致したことを自ら確認し、適切な同意を入力した者が回答フォームに進む仕組みとした。

C. 研究結果

1. 回答者の背景

回答総数は 3554 件で、そのうち回答者の条件を満たさない者、不適切回答等を除外した 3471 件（養育者 1350 件、成人本人 2121 件）を解析対象とした。

回答者は 47 都道府県すべてにまたがり、各県の人口 10 万人あたりの回答者数は 6.12 人（東京都）から 0.55 人（宮崎県）に分布していた。このアンケートを知ったきっかけの 78%は SNS 等であった。

各アレルギー疾患を持つ回答者及びその家族の人数は、アレルギー性鼻炎・結膜炎が 3472 人、食物アレルギーが 2564 人、アトピー性皮膚炎が 2066 人、気管支喘息が 1345 人、アナフィラキシーが 936 人であった（重複あり）。回答者及び家族が受診している病院またはクリニックは、一般外来が 1744 人、専門外来が 1509 人で（重複あり）、定期受診等をしていない者も 870 人含まれていた。エピペンの所持者は 758 人、被災時にアレルギー用ミルクが必要な人は 56 人

であった。

2. 避難所の認識

被災時に決めている避難場所（複数回答）として各種公的避難所が挙げられたが、「決めていない」769人を含む1064人（31%）は公的避難所を候補に選ばなかった（図1）。選ばなかった者の割合は養育者の21%、本人の37%で、その38%は避難所の場所を「知らない」と回答した。避難所を候補に選んだ回答者で「場所を知らない」者が4%と少数であったことから、知らないことが最も大きな要因であると考えられた。

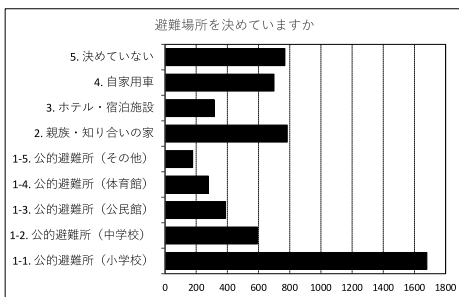


図1 どこに避難するか決めていますか？

3. 食糧備蓄など

本人あるいは家族の少なくとも1人に食物アレルギーまたはアナフィラキシーがある2176人の中で、避難所に食べられる食糧が備蓄されていることを把握している者は151人（6.9%）のみで、101人（4.6%）は「食べられる食糧の備蓄がない」ことを把握していた。

家庭での食糧備蓄は「買い置き」が58%、「災害時用食品備蓄」が48%であったが、「特に準備なし（水・カセットコンロのみを含む）」も17%に見られた（図2）。備蓄食糧で家族全員が食べられる日数は、3日が38%、4～7日が31%であった（図3）。

食糧備蓄している回答者の割合(%)

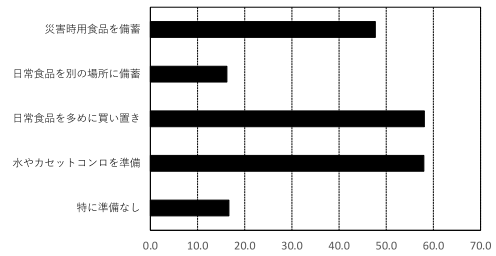


図2 食べられる食品の備蓄 (n=2176)

家族全員が食べられる備蓄日数の人数比(n=2176)

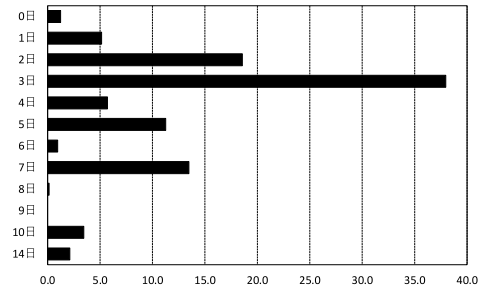


図3 食糧備蓄日数の人数比 (n=2176)

家族に食物アレルギーまたはアナフィラキシーのいる養育者1139人の中で、子どもの食物アレルギーを周囲に知らせる「サインプレート」等を入手している者は19.6%、知っている・聞いたことはある者は33.4%、知らない者は47.0%であった。

4. 情報の入手先

緊急時に相談できる連絡先として把握しているところは、「親戚・知人」、「SNS等」、「かかりつけ医」がそれぞれ約25%（n=3471）を占めた。一方、「わからない」が37%であった（図4）。「アレルギーポータル」を知らない者が70%、学会や自治体の窓口やパンフレットを知らない者は90%にのぼった。

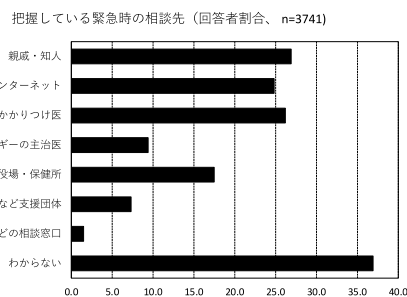


図4 把握している緊急時の相談先

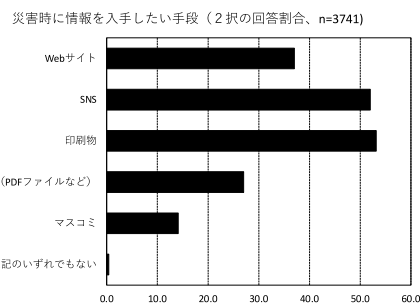


図7 災害時の情報入手手段 (2 択)

平時に知りたい情報としては、複数回答で幅広い内容が選ばれた (図5)。その入手手段 (2 個選択) では、Web サイト、SNS、印刷物、電子媒体と幅広い方法に分かれた (図6)。

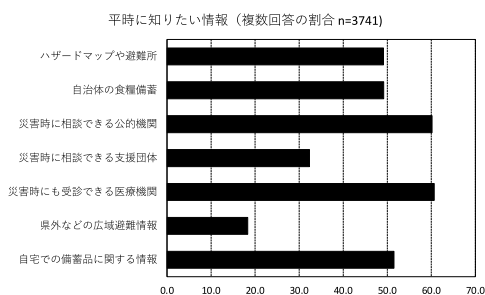


図5 平時に知りたい情報 (複数回答)

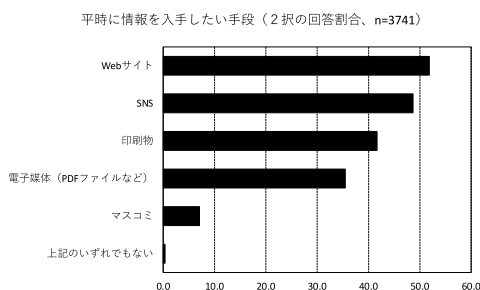


図6 平時の情報入手手段 (2 択)

一方、災害時の情報入手手段としては、停電を懸念してWeb サイトと電子媒体が減少し、印刷物 (掲示物) の希望が増えた (図7)。

D. 考察

本研究の第1の特徴はSNSによる情報発信力であり、極めて短期間に、地域を問わず、医療機関にアクセスしていない成人からも多くの回答が寄せられた。回答者のアレルギー診断は必ずしも正しくないが、そうした多くの者が均しく被災する現状を反映しているともいえる。

回答者は幅広い情報を求めていたが、避難所や行政・学会が発信する情報を知らないことが多かった。情報を入手媒体・方法の希望も幅広いため、多方面からの情報発信が必要と考えられた。一方被災時には、停電を心配して掲示物などの希望が増えた。

E. 結論

災害関連情報は、様々な手段をとり混ぜて発信する必要がある。

G. 研究発表

1. 論文発表

今後執筆予定

2. 学会発表 (予定)

○アレルギー疾患を持つ方と家族の災害への備えに関するアンケート調査

伊藤浩明、正木克宜、小林茂俊、杉浦至郎、福家辰樹、堀野智史、堀向健太、木下美沙子、二村恭子、服部佳苗、長岡徹、園部まり子

第70回日本アレルギー学会学術大会 2021. 10. 8-10. 10

○シンポジウム 大規模災害時におけるアレルギー
疾患患者の問題とその対応

平瀬敏志、堀野智史、杉浦至朗、宮本学、吉田幸
一、小林茂俊

第 58 回日本小児アレルギー学会学術大会 2021.

11. 13

H. 知的財産権の出願・登録状況

1. 特許出願

予定を含めてなし

2. 実用新案登録

予定を含めてなし

3. その他

特になし